



『週刊東洋経済』2001年5月19日号(東洋経済新報社)

「地殻変動期」にこそ 一八歳選挙権の実現を

和田純(神田外語大学教授・異文化コミュニケーション研究所所長)

小泉新政権が誕生した。ワシントン・ポスト紙が「マーベリック」(一匹狼)と呼んだ新総理の力量は、しばらく静観しないと判断できないが、今回の政変で、「小泉革命」「小泉ショック」と呼ばれるような地殻変動の兆しを感じ取った国民は多いと思う。

「脱派閥」という言葉は、その象徴となった。組閣の人選にも決意のほどがしのばれるが、やはり、この変動を予感させた原点は、自民党総裁選の予備選で、小泉氏が九割近い123票を獲得したことだろう。これは、自民党员の中にすら流動化が起きていることを端的に示し、政治手法の違いに、色褪せた「永田町」を見限り、世代的な交代を要求する圧力となった。

日本の将来を考えると、この圧力は極めて重要である。

政治に人々が夢を託さなくなって久しい。特に若者の間ではそうである。政治に関心がないどころか、政治は自分に無関係なものだとすら思っている。それは、政治の愚かさの責任でもあるが、豊さの中に若者を埋没させ、社会的な役割を与えず、ただただ、若者は非社会的になったと嘆くだけの大人のズルさのせいでもなかつたらうか。

しかし、今回の政変は、若者の間に近年にない政治への関心呼び起こした。学生にも、今何が起ころつつあるのか、「政治を知りたい」との声が強い。少子高齢化が進む日本の将来が、自分たちの肩に重くのしかかっていることに、実は若者たちも気づき始めている。

だとすれば、この久々にやってきた「地殻変動期」にこそ、若者に積極的に権限を与え、役割を担わせ、責任を分担させることを考えてはどうであろうか。提唱したいのは、選挙権を二〇歳から十八歳に下げることである。社会的に成人とみなす年齢を十八歳に引き下げると言い換えてもよい。

現在、世界の国々の九二%以上では、選挙権は十八歳以下である。日本はいまや世界の絶対少数派で、先進国で二十歳に執着しているのは日本だけだ。自衛隊の募集も一八歳からである。そして、少子高齢化が急速に進んでも、選挙権には「定年」がない。

高齢化の歪みを正し、若者が社会を担う機会を広げ、責任を分担し、社会を活力あるものにするには、社会的成人年齢を引き下げることが大きな鍵となる。その象徴として、選挙権を一八歳に引き下げ、政治的関心を高め、約350万人の若者を社会に迎え入れることを真剣に考えて当然ではないだろうか。放っておいて嘆くよりは、積極的に社会に組み込み、早くから社会の重要な担い手となってもらおうのである。

これを実現するには、責任能力のある年齢を二〇歳としている民法や、少年法などとの整合性も考えねばならない。政治教育のあり方も考え直さねばならない。課題は山積みである。

小泉政権は首相公選制の検討を公約した。ならば、是非とも、選挙権引き下げをあわせて検討し、誰が公選に参加できるのかから検討してもらいたい。